

ニューズレター 67

2020. 2. 22

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 川西重忠先生追悼文 第56回全国大会のご案内 第55回全国大会をふりかえって 新理事・新幹事・新監事のご紹介 自著を語る 経済社会学を教える 部会報告 議事録 ホームページの案内 唐沢基金の積極的活用を 2018-19年度決算 2019-20年度予算 年報自由投稿論文募集

巻頭言 新会長挨拶

小林 甲一

間々田孝夫前会長のあとを受け、第16代の経済社会学会会長に就任いたしました。向井利昌先生の強い勧めによってこの学会に入会したのは、確か修士課程を修了する頃のことですので、今から40年近く前になります。そして、博士課程2年のときには、早稲田大学で開催された第20回記念全国大会で最初の学会報告（論題「ハイマンとポランニー —経済主義をめぐる2つの経済体制論—」）をさせていただきました。今でも、そのときの情景や心象が頭をよぎることがあります。

その後、経済体制論を専攻していた私は、ハイマンに導かれるように社会政策論で大学のポストを得て、日本経済政策学会や社会政策学会でも学会活動をしてきましたが、この学会は、私にとって研究者として生きるために必要な人的交流の中心であり、心の支えでした。毎年、全国大会に参加して、学問上の情報交換をしたり、旧交を深めたり、それらが特に自分の研究分野に関わらないものであっても、経済社会学会から帰ってくると、何か曇り空に晴れ間が差すように、行き詰まっていた研究をもう少し進めてみようという気持ちになることができました。このような経済社会学会の会長をお引き受けできたことを、大変光栄に思っております。

経済社会学会がいわゆる学際的な研究団体であることは言うまでもありませんが、この学会には、一人の研究者が自分の研究テーマを掘り下げるのを幅広い視野から温かく見守ろうとする「懐の深さ」と、自分の研究関心だけに閉じこもって物事の本質を見失うことを許さない「厳しさ」が併存してきたように感じています。世代交代が進み、大御所の先生方の多くが去られたなかで学問的な裏付けを担保することは難しいでしょうが、その雰囲気は持ち続けていきたいと願ってやみません。

経済と社会、そして経済学とその他の社会諸科学のはざまを歩む社会政策論にとって、経済社会学はきわめて重要な学問的基盤でした。このような意義は、広くこの学会全体で共有されていると思います。経済主義の時代が終わり、純粋な経済学では十分な説明ができない社会現

象が増大する今日において、わが経済社会学会の担うべき責務はますます大きくなっていると確信しています。微力ではありますが、伝統あるこの学会の発展に少しでも寄与することができるよう努めていく所存です。会員の皆さまのご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

(名古屋学院大学)

川西重忠先生追悼文

—— 故川西重忠先生のご冥福を祈り続けたい ——

宇佐見 義尚

川西重忠先生が、2019年12月3日に逝去されました。享年72歳11ヶ月。葬儀は、ご本人のかたい遺志により家族葬の形で12月8日通夜、9日に地元の東上セレモニーにて行われました。

先生は、経済社会学会員として監事を3期、及び2008年開催の第44回全国大会（桜美林大学）の実行委員長としてそのダイナミックな手腕をいかに発揮されました。また、全国大会、部会研究会での予定討論者を快く引き受けられて会員相互の研究交流に積極的な貢献を果たされました。特に、昨年9月の第55回全国大会（熊本大学）での予定討論者としてのコメントは、残されたわずかな命の炎を燃えつくすばかりの鬼気迫るものがありました。

川西先生は、2015年ごろに病を得ておりましたが、そのことは固く秘して文字通り病の爆弾を抱えながらの5年間を、常人のまるで20年分にも匹敵する仕事量を成し遂げました。それだけでも私には、悔いのないすべてを成し遂げたいうでの大往生にも思えるのですが、ご本人にしてみれば、恐らくはその想いは道半ばであったように思えてなりません。それというのは、先生は桜美林大学在職中に活動の拠点にしていた「桜美林大学北東アジア総合研究所」を、2017年の定年退職を機に改組して「一般財団法人アジア・ユーラシア総合研究所」を立ち上げ、昨年2019年にはその初期運営も軌道に乗り、いよいよ本格的活動が多方面に展開されようとしていたからです。

川西先生の生涯をかけた想いは、以下の文章に明快に提示されています。「当研究所は、…（略）…文化と歴史の承継を図り、近代日本の社会歴史に大きな影響を与え、思想文化に貢献した思想家、教育家、企業人で、今の時代に忘れ去られようとしている偉人に対しフォーカスを当て、毎期通年計画でその代表的著作選集の復刻を企画発行したい。」（『河合栄治郎とは一体何者だったのか』の巻頭言）

川西先生の強靱な意志は、必ずや後世に引き継がれることと確信して、私事ながら、今後の私の研究生活における精神的礎にさせていただくことを、この場を借りて先生の御霊にお許しいただき、日々、先生のご冥福を祈り続けたい。

(板垣與一記念館)

第 56 回全国大会のご案内

大会準備委員長 寺島拓幸・古市太郎（文京学院大学）

第 56 回全国大会は、文京学院大学本郷キャンパス（東京都文京区）で開催されます。開催日については、2020 年 9 月 12 日（土）・13 日（日）を第 1 案、10 月 10 日（土）・11 日（日）を第 2 案として現在調整中です。正式に決まり次第改めてご連絡いたしますので、ぜひご参加ください。

大会テーマとプログラムの概要は以下のとおりです。大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告者、およびラウンドテーブルを広く募集しますので、下記の募集要項に従ってお申込みください。

<大会プログラム委員会>

東部：恩田守雄（流通経済大学）、水原俊博（信州大学）、鈴木康治（第一工業大学）

西部：鈴木純（神戸大学）、村上寿来（名古屋学院大学）、近藤重晴（東京福祉大学）

1. 大会テーマについて

*大会テーマ

「成長・連帯・持続可能性——‘豊かさ’の再考から」

*テーマの趣旨

日本の現政権でも「経済成長」は目指され、「〇〇ミクス」が政策として掲げられる一方、経済成長なき時代をどう生きるかという「共生」あるいは「脱成長」という路線も提示されている。後者は、社会的連帯経済、SDGs に代表される持続可能な発展・開発といったオルタナティブな経済社会構想の現れといえよう。

2020 年には、2 回目の東京オリンピックを迎える。1985 年に、ロンドン及びニューヨークと並ぶ世界金融都市として「世界都市・東京」が構想されたが、バブル経済崩壊あるいはリーマンショックなどを経て、またアジア諸都市の近年の台頭から、「東京・オリンピック」だけでなく、「都市としての東京」のあり方が根本から問われている。

そこで、「成長・連帯・持続可能性」をキーワードに、経済成長をベースにした‘豊かさ’を反省的に捉え、経済、都市あるいは生活のあり方とそれらの展望についての考察を試みたい。

まず争点に上がるのは、「経済成長」を二項対立的に捉える経済社会構想への批判である。この点を脱するため、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に対し、経済だけではなく環境・文化・人権・社会・技術といった様々な角度からのアプローチが有効となろう。

また、「都市・東京」分析についてもバブル経済崩壊後から現在に至る「生活のあり方」に対して「消費」からの分析、また東京・大阪・名古屋などの大都市集中に対する分析、さらにはアジア諸都市間の比較分析などが可能となろう。

そして、「共生」あるいは「連帯」という路線では、オルタナティブな社会を目指した取り組

みが見られよう。例えば、「自然災害」、「貧困」、「格差・不平等」、「多文化共生」、地域通貨・地域資源の活用を通じた「まちづくり」、「つながりの醸成・再生」などをキーワードにした実践的事例の報告が期待される。

このように、「豊かさ」を反省的に捉え論じ合う中で、2020年以降の経済社会が抱える課題、それに対する具体的政策及び展望がひらけることを期待したい。

2. 大会プログラムの概要

* 共通論題について

「成長・連帯・持続可能性」をテーマに、経済学や社会学など本学会が拠って立つ研究領域から3名の方にご報告いただき、予定討論を受けたうえでパネル・ディスカッションを展開します。この共通論題の内容や構成についてはプログラム委員会で検討し、設定いたします。

* 準共通論題とラウンドテーブルについて

大会プログラム委員会では、上記の共通論題と通常的自由論題以外にも、「準共通論題」：大会テーマに関連した論題の報告数本を1つに集めたセッション、ならびに「ラウンドテーブル」：会員から提案されたテーマに即して1本以上の研究報告をめぐり、問題意識を共通する数名以上の参加者が自由に意見交換する場を設定する予定です。どうぞ積極的にお申込みください。

3. 自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について [募集要項]

大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について下記の要領により募集します。また、本学会には、「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」がありますので、対象となる会員の方は積極的にご利用ください。

(1) 報告の申し込みと締め切り、結果通知および注意事項

◆ 申し込み：

Eメールのタイトルを「経済社会学会報告申込 (氏名)」とし、氏名、所属、論題、Eメールアドレス、連絡先住所、電話番号（携帯が望ましい）を示し、論題・所属・氏名を記した「報告の概要」（MSワード形式で、600字程度、目的・方法・考察・結論を明示した内容）を添付して、大会事務局のEメールアドレスまでお申し込みください。なお、ラウンドテーブルの設定を希望される場合は、①テーマと趣旨、②報告2〜3本（論題・所属・氏名・概要）、③3名以上の参加者（報告者を含む）を添えてお申し込みください。

◆ 締め切り：2020年4月20日（月）

◆ 結果通知：

報告の可否については、大会プログラム委員会にて、提出された「報告の概要」をもとに検討したうえで、6月上旬の東西合同役員会終了後、6月下旬までに、報告の日時および座長・予定討論者などと合わせてEメールにてお知らせします。

◆注意事項：

①原則として、申し込み後に論題および報告者の変更・追加はできませんので、ご注意ください。

②会費納入について：

今年度（2019年9月～2020年8月）までの会費を完納していることが報告の前提条件となります。会費が未納の方には、このニューズレターとともに会費請求書と払込用紙が同封されています。非会員の方は、4月末までに入会手続きと会費納入を完了してください。入会手続きおよび会費納入先は、下記の学会HPをご覧ください。また、その場合は、報告申し込みのメールに「入会手続き中」である旨を明記してください。

経済社会学会 HP「入会」 <http://web.waseda.jp/assoc-soes/join>

③「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」の適用を希望される場合は、全国大会報告の申し込み時に事前の申請が必要ですのでご注意ください。なお、この制度について、詳しくは経済社会学会 HP「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」<http://web.waseda.jp/assoc-soes/karasawa> をご覧ください。

(2) 報告要旨の提出

報告要旨集を作成しますので、報告される方は、その原稿を以下の作成要項に従って作成し、2020年7月20日（月）までにEメールにて大会事務局にご提出ください。

[報告要旨の作成要項]

分量はA4版4ページ以内（図表含む）。MSワード形式で作成された文書で、書式はフォント：MS明朝10.5ポイント、改行幅1行、ページ番号なし、余白：上下左右30mm。論題1ページ上段中央、氏名（所属）は次の行右端。

(3) 発表原稿の提出

報告される方は、上記の報告要旨以外に、大会で発表される報告内容の詳細や議論の流れを把握できる「発表原稿」（フルペーパー等）をEメールにて2020年8月17日（月）までに座長・討論者・大会事務局にそれぞれご送付ください。

(4) 発表原稿等の配布

報告される方は、「発表原稿」ないしはそれをもとに作成された報告資料を印刷したものを用意し、会場で配布してください。

(5) 問い合わせ・提出先

〒113-8668 東京都文京区向丘1-19-1

文京学院大学本郷キャンパス

経済社会学会 第56回全国大会事務局 担当：寺島 拓幸

TEL：049-261-6221

Email：terashim@bgu.ac.jp

第 54 回全国大会をふりかえって

山田 秀

第 55 回全国大会は、大会テーマ「絆の経済社会学」のもと 2019 年 9 月 7 日（土）と 8 日（日）の 2 日間にわたり熊本大学黒髪北キャンパス文法学部棟にて開催されました。熊大での実施とテーマ選定に当たって熊本地震（2016 年 4 月）が記憶に新しいなか理事の方から熊本を元気づけるという趣旨での開催可能性につき打診があり、引き受けました。

案ずるより産むが易し。熊大に本学会会員は私一人ですが、西部部会の永合位行、鈴木純両理事による全面的なバックアップと平手賢治会員による面倒な作業の引き受けに支えられて実現しました。

大会初日は午前中に 3 会場で 9 報告と予定討論があり、午後の部では木村博子氏による特別講演「音楽が紡ぎ出す社会のハーモニー：コミュニティ音楽療法による地域支援の試み」に多くの会員が深い感銘を受けていたようでした。

続いて共通論題「絆の経済社会学」。熊本地震時の災害対応・支援活動にみられる社会的な絆をソーシャル・キャピタルの側面から捉えることを通じて持続可能な地域社会構築の端緒としようとする加藤報告。体験の共感によって形成される「当事者の絆」に注目して、断酒会における「当事者の絆」とその形成要因を社会的交換理論などを手掛かりとして探求する豊山報告。互酬的行為としてのユイ、コモنزの維持管理、再分配的行為としてのモヤイなど我が国における互助行為について従来の研究を踏まえて東南アジア諸国との比較検討をする恩田報告。

2 日目は、午前中に 6 報告とラウンドテーブル「消費市民社会論の新たな動向」が実施されました。台風接近が懸念されるなか 2 日目午後の部までご参加くださる会員がおられて、本当に有り難いことでした。

大会開催に当たっては学会事務局の皆様、プログラム委員会の委員の皆様、悪天候が予想されるなかご来熊いただいた多くの会員の皆様、そして熊本大学関係の皆様方には大変お世話になりました。ここに衷心より御礼を申し上げます。
(熊本大学)

新理事・新幹事・新監事のご紹介 (新役員体制 2019.9-2022.8)

【会長】小林甲一

【理事】* 常務理事

【東部】宇佐見義尚*（唐沢基金）、大野正英（部会）、織田輝哉*（学会連合）、恩田守雄*（総務）、上沼正明*（事務局）、鈴木康治（年報）、橋本努（合同部会）、廣瀬毅士（学会 HP）、間々田孝夫*、水原俊博、宮垣元（ニューズレター）、森周子（学会連合）

【西部】伊東眞理子*（大会）、小島秀信（部会）、近藤真司（部会）、佐々木亘（事務局）、鈴木純*（総務・会計兼務）、田中人（年報）、豊山宗洋*（ニューズレター）、永合位行*（事務局）、藤岡秀英（部会）、村上寿来（事務局・会計）、森田雅憲*

【監事】

[東部] 渡辺深 [西部] 高橋一正

【幹事】

[東部] 石田幸生 (総務・部会), 稲垣円 (年報), 小田中悠 (ニューズレター), 寺島拓幸 (事務局・大会), 中里裕美 (年報), 藤岡真之 (学会 HP), 古市太郎 (総務・大会), 本柳亨 (年報)

[西部] 川満直樹 (年報), 近藤重晴 (大会), 猿渡壮 (ニューズレター), 野尻洋平 (事務局), 平手賢治 (合同部会), 百木漠 (部会), 山本圭三 (ニューズレター), 渡邊幸良 (合同部会)

自著を語る

マーク・グラノヴェッター著、渡辺深訳
『社会と経済：枠組みと原則』
(ミネルヴァ書房、2019年)

渡辺 深

本書は、私の自著ではないが、長年待ち望まれたグラノヴェッター教授の新しい著書なので、翻訳者としてその内容を紹介したい。彼は、「弱い紐帯の強さ」と「埋め込み」概念の提唱者として広く知られている。本書は「経済社会学」の基本的枠組みを提示する理論に志向する著書である。

各章を読み進めると、分析レベルが、ミクロレベル（個人の行為）、メゾレベル（経済的結果）、マクロレベル（経済制度）へと変化し、全体で、各レベルのつながりが明らかになる。重要なのは、特定のレベルに因果的な優先性を与える還元主義に反対し、三つのレベルを重層的に総合化する点である。

内容は、経済における規範、信頼、権力について分析し、次に、社会制度、個人と社会制度について考察する。本書における行為者は、合理的選択、機能主義、文化主義によって説明される行為者ではなく、問題に直面した時、試行錯誤しながら、材料

を集め、組み合わせて、問題を解決する実用主義者（pragmatist）である。

さらに、規範、信頼の源泉、権力のタイプなどに関する議論をもとにして、社会制度、特に、制度論理、制度領域について分析し、最後に、複数の社会制度の交差に位置する行為者がどのようにして問題を解決するのかという問いを設定し、その答えとして、いくつかの可能性を提示する。

本書は、グラノヴェッター教授が彼の広範な知識を駆使し、社会科学全体をも視野に入れ、知的好奇心を刺激し、素晴らしい洞察力に満ちたものとなっている。

(上智大学)

「経済社会学」を教える

永合 位行

経済社会学をどのような学問分野と捉えるかは、本学会の会員の皆様にも多様な考え方があってと思われる。しかし、経済学と社会学を中心とした多様な学問分野に依拠した学際的研究という点では共通認識があるのではないと思われる。筆者自身は、経済社会学を経済社会の構造と病理、そしてその歴史的展開を明らかにする研究分野だと捉えている。このような立場をとる筆

者にとっても、その研究の基礎となるのは、哲学や倫理学を基盤とした上で、経済学や社会学をはじめとした多様な学問分野からなる統合的で学際的なアプローチである。

筆者は、こうした学際的なアプローチこそ、現代という時代に求められていると考えている。というのも、現代という時代は、しばしば「大転換の時代」と位置づけられるように、既存の経済社会の枠組みが時代の流れに合わなくなり、そのためにさまざまな深刻な諸問題が顕在化するとともに、新たな経済社会の枠組みが求められている時代だからである。このような時代にあつては、経済学であれ、社会学であれ、特定の専門分野の狭い知識だけでは、現実生じている諸問題を的確に捉え、その諸問題を克服していくことなどできないであろう。

現在、ミクロ・マクロの経済理論とそれを応用した計量分析に偏向したカリキュラムが経済学部を中心となってきた。そうした中で、筆者の勤務する神戸大学においては経済学部生の必修科目として「経済倫理と思想」が昨年度から導入された。このことは、多面的で学際的な知識の修得の必要性が受け入れられてきたことを意味する。「いま」という時代ほど、学際的なアプローチをその学問特質とする経済社会学を教えることの重要性が高まっている時代はないのではなかろうか。(神戸大学)

部会報告

東部部会報告

日時：2019年12月7日（土）

会場：第一工業大学東京上野キャンパス
本館4階141室

第1報告

報告者：藤野真也（麗澤大学）
報告題目：「倫理ジレンマがコーポレートガバナンスに与える影響——グローバル・ビジネスにおける贈収賄防止を巡って」

第2報告

報告者：戸川和成（東海大学）
報告題目：「東京23区のローカル・ガバナンスとソーシャル・キャピタル」
(大野正英)

西部部会報告

日時：2019年12月7日（土）13時～16時
場所：同志社大学今出川キャンパス 扶桑館3階307教室

第1報告：13時30分～14時30分

報告者：山岡淳（神戸大学）・田村穂（神戸大学・院）・藤岡秀英（神戸大学）
論題：「平成の市町村合併による中山間地域・限界集落の人口構成への影響——姫路市夢前町山之内地区での調査をふまえて」
討論者：辻美加子（追手門学院大学大学院）

第2報告：15時00分～16時00分

報告者：山本慎平（北星学園大学短期大学部）
論題：「新渡戸稲造旧蔵書の書き込みと新渡戸のアダム・スミス理解について」
討論者：近藤真司（大阪府立大学）

(小島秀信)

東部部会報告要旨

倫理ジレンマがコーポレートガバナンス に与える影響——グローバル・ビジネスに おける贈収賄防止を巡って

藤野 真也

グローバル・ビジネスにおいて、企業と外国の公務員との間で行われる贈収賄が、公正な競争環境を歪めている。1997年に成立した「国際商取引における外国公務員贈収賄防止条約（OECD条約）」は、参加国に、外国の公務員に対する贈賄を規制する法令の整備・運用等を求めている。特に米国の「海外腐敗行為防止法（FCPA）」は、米国企業以外にも域外適用されるうえ、違反企業に莫大な制裁金を科すことから、グローバル・ビジネスの主たるリスク要因となっている。

FCPAは、海外での贈賄を効果的に防止するため、企業にガバナンスの強化を要求している。具体的には、まずマネジメントがリスクを認識し、次に社内ルールを整備し、さらにルールを効果的に運用するための組織体制を構築しなければならない。しかし、この問題に対する日本企業の対応は、様々な側面で遅れている。特に、贈収賄が慣習化している地域では、賄賂支払いもやむを得ないと考えるマネジメントも多い。直近のアンケート調査によれば、日本の上場企業は、海外での贈賄をリスクとして認識し、贈賄を防止するための社内ルール整備を進めているが、それを運用するための組織体制を構築していない。また、一部の企業は、社内ルール整備を進めてはいるものの、それは必ずしも現場の実態を反映したものでないため、同業他社を模倣するなど、画一的なルールを設定している可能性

もある。

しかし、贈収賄が慣習化している地域において、現場の社員が賄賂の支払を拒否するのは容易でない。そうした状況に置かれた社員に対し、贈収賄防止の社内ルールを画一的に適用すれば、現地の商慣習と社内ルールの狭間で、異なる規範への遵守を同時に求めることになり、両者の狭間で倫理ジレンマが生じてしまう。現場の倫理ジレンマは、本社と現場との間で行われるべき情報伝達を阻害する。結果的に、国際的な贈収賄を防止するための、法令によるレギュレーションが、無効化されてしまう可能性がある。（麗澤大学）

東京のローカル・ガバナンスとソーシャル・キャピタル——如何にして特別区の地域社会運営は可能か

戸川 和成

東京一極集中。政治・経済・文化の中心という位置づけは、大きな行政部門、潤沢な財政、充実した政策というイメージを抱かせる。しかしながら、現実には、過密・過大な人口を抱え、特別区は、人口に比して行政規模が小さく、政府だけでは十分な政策を実現できないという問題が、構造化している。その中で、本研究は、ソーシャル・キャピタルとローカル・ガバナンスの観点から、「特別区においてより良い暮らしを支える政策を実現する地域社会運営のしくみ」を明らかにしている。

本研究によれば、財源や人的リソースの乏しい地方政府を、市民社会が下支えし、地方政府の穴を埋めている。本研究によれば、「市民社会組織から信頼され、自治会、NPOの活動が活発で、住民同士のつきあい

が良好である」というコミュニティのソーシャル・キャピタルが豊かで、地方政府と市民社会組織の「協働」が活発であるから、より良い暮らしを支える政策を実現できる。さらに、そのしくみの中では、地方政府は、協働のネットワークの管理に努め、市民社会を後押しするための取り組みが、効果的なローカル・ガバナンスのために必要不可欠であろう。

本研究は、曖昧であったソーシャル・キャピタルと政策パフォーマンスを結ぶミッシング・リンク (Missing Link) をローカル・ガバナンスによって明らかにしている。また、本研究は都心、下町、山の手という地域構造を超えて、運営可能な地域社会運営のより良いしくみを提示している可能性があり、ローカル・ガバナンスの大都市・東京研究として意義がある。但し、本研究は定量研究から得られた成果に留まり、定性的研究からも納得のいくモデルの構築は今後の課題としたい。(東海大学)

西部部会報告要旨

平成の市町村合併による中山間地域・限界集落の人口構成への影響——姫路市夢前町山之内地区での調査をふまえて

田村 穂

本報告は、平成の市町村合併によって、地方都市と合併した中山間地域の実情を明らかにすることが目的である。

対象地域である、夢前町は2006年に家島町、香寺町、安富町とともに姫路市に合併され、地区内唯一の山之内小学校は2008年に閉校された。国勢調査では、2006年の合併後、30代前半の人口流出が加速したこと

が確認されている。

私たちが行った調査は、各集落の自治会長と一緒に集落を歩き、各住戸の使用状況等をヒアリングした「全集落訪問調査」と、全世帯を対象に行った「アンケート調査」の2つである。

山之内地区は、全ての集落で高齢化率が50%を超えており、限界集落となっている。しかし、居住している高齢者は、自ら車を運転し通院する等、自立した生活を送っている。自立した生活が困難になり、支援が必要になった高齢者については、近隣に居住している家族(子ども世代)が支援を行っている実態が分かった。

集落に居住している子どもは、小学生がスクールバス、中学生が路線バスを利用して通学している。しかし、近年、路線バスの減便が段階的に実施され、部活後に帰宅する便が今年4月に廃止されるなどの課題が存在する。

空き家についての調査では、中心地域から離れると空き家率が高くなる傾向が明らかになった。しかし、財産区(元々は共有財産である入会地)が住民をつなぎとめる役割を果たしている集落では、集落内での引っ越しが多く、空き家率が低いことも明らかになった。

空き家の管理は、夢前町内や姫路市内へ転出した子ども世代が行っている。これは、アンケート調査において、住民が「子ども世代の定期的な来訪」を望んでいることとも一致しており、転出後の親の支援・介護や空き家の管理意識が高いことが伺える。路線バスの段階的な減便等、合併後の行政サービスの縮小が集落に与えた影響は小さくない。山之内地区の住民自身が、今後について積極的に考えていくことが求められている。(神戸大学・院)

新渡戸稲造旧蔵書の書き込みと新渡戸の アダム・スミス理解について

山本 慎平

本報告では新渡戸稲造旧蔵書の書き込み調査の報告を行い、その調査に基づき新渡戸がアダム・スミスの経済思想をどのように受容したかを明らかにする。新渡戸稲造（1862-1933）は日本において、西洋の経済学を受容し、それを日本人として学生に教えた第一世代である。しかし新渡戸は経済学の専門書を残さなかつたので、新渡戸の経済思想については農学や植民政策を除いて明らかになっていない。新渡戸が生前集めた膨大な蔵書は死後次の場所に保存されている。北海道大学付属図書館新渡戸稲造文庫に約 1900 冊、東京女子大学図書館の新渡戸稲造記念文庫に約 5700 冊、東京大学経済学図書館の新渡戸図書に 281 冊、そして、青森県十和田市の新渡戸記念館（閉鎖中）に約 7000 冊である。これらの新渡戸蔵書の中には、新渡戸によって多くの書き込みがされている本がある。

報告前半では第一に、新渡戸によるとみられる書き込みの色と蔵書印について先行研究をもとに考察した。先行研究は東京大学に保管されている新渡戸蔵書の書き込みについて検討しているが、同様の書き込みが北海道大学と東京女子大学の書き込みにもみられる。よってこれらのものはほぼ新渡戸にほって書き込まれたものと考えられると結論づけた。また新渡戸の書き込みを特定する手段として、新渡戸が使用している略語に着目した。これらの略語を使用している書き込みは新渡戸によるものと判断できそうである。

第二に、新渡戸の書き込みの内容を暫定的にはあるがいくつかの種類に分類し

た。それらは（1）その語の意味や語源（2）引用（3）その文章に関係する思想家の名前やその思想（4）文章に書かれていることの詳細例（5）参照（6）節や章の要約、である。

報告の後半では、東京女子大学図書館の新渡戸稲造記念文庫に所蔵されている W. J. アシュレーによるスミス『国富論』の抜粋本の書き込みについて検討した。これらの書き込みの調査から、新渡戸が『国富論』の後半の実際部分に関心を持っていたこと、新渡戸がスミスの経済学だけでなく、その思想の全体に関心があったことがわかる。また、J. ラスキンの J. A. ホブソンへの言及が複数回あることから、新渡戸がニューリベラリズムへ関心を持っていた可能性が高いと指摘した。

（北星学園大学短期大学部）

議事録

東西合同役員会議事録

日時：2019年9月6日

会場：熊本大学 H242 教室

司会：鈴木理事

議題：

1. 学会現況

間々田会長より、学会現況報告がなされた。5年度以上会費未納 32 名を削除した結果、2019年9月1日現在の会員総数は 277 名となった。

2. 新入会員承認

鈴木理事より 7 名の新入会員が紹介され、承認された。

3. 役員改選および新役員体制について

石田選挙管理委員長より、役員改選の結

果について報告がなされた。

小林新会長の就任挨拶とともに新役員体制についての報告がなされた。また神戸大学から名古屋学院大学への本部事務局の移転にともない、1年間は引継ぎ期間とし、次年度より完全移行となることが報告された。

4.高田賞について

奨励賞は該当者なし。本賞については、宇佐見理事と上沼理事により間々田前会長の推薦がなされ、森田委員長のもと選考委員会を発足させることが承認された。

5.2018-19 年度決算案

鈴木理事より 2018-19 年度決算について報告がなされた。

6.監査報告・決算案承認

永合理事より監査報告が代読され、決算案が承認された。

7.2019-20 年度予算案

鈴木理事より 2019-20 年度予算案が示され、承認された。

8.唐澤基金について

宇佐見理事より唐澤基金の PR 効果について報告がなされた。基金の監査については上沼理事が今回暫定的におこない、後日渡辺監事に改めて依頼することが報告された。

9.次年度全国大会について

古市幹事より以下の説明があり了承された。

- ・開催校 : 文京学院大学 本郷キャンパス
- ・日程 : 2020 年 9 月 5 日 (土) ・6 日 (日) もしくは 12 日 (土) ・13 日 (日)
- ・共通論題 : 「成長・連帯・持続可能性～‘豊かさ’の再考から～」

10.会務報告

(1) 年報

水原理事より、年報 41 号が発行されたこと、年報編集委員会事務局が第一工業大学 (鈴木理事) に移転され、次号年報から掲載されるとの報告がなされた。また年報作成費用の低減について提言がなされた。

(2) ニュースレター

宮垣理事より、66 号の発行について報告がなされた。

(3) 部会

織田理事より、12 月と 5 月の東部部会開催について報告がなされた。

代理の永合理事より、12 月と 5 月の西部部会開催について報告がなされた。

(4) 日本経済学会連合

森理事より、5 月の日本経済学会連合への出席に関して報告がなされた。

(5) 日本学術会議

上沼理事より、協力学術研究団体の登録情報の更新について報告がなされた。

(6) 本部事務局

上沼理事より、国立国会図書館によって学協会アンケートがおこなわれ、集計結果が発表されているとの報告がなされた。また日本経済学会連合より「英文年報」原稿の執筆依頼があり、執筆希望の回答をすとの報告がなされた。

鈴木理事より、年報の委託販売の現代書館との申し合わせ、大会不参加の会員への年報送料について値段の交渉について報告がなされた。財政の改善について節約のポイントを探しながら努力する旨、報告がなされた。

11.その他

・恩田理事より年報に関して、現代書館との覚書の締結について報告がなされた。

・恩田理事より社会学系コンソーシアム

への加盟について現状報告がなされた。

・永合理事より足立、佐々木両会員の顧問就任について翌日の総会で諮ることの確認がなされた。

・事務局の変更について報告がなされた。

(豊山宗洋)

総会議事録

日時：2019年9月8日(日)

会場：熊本大学

議長：宇佐見理事

※台風の影響を考慮して報告事項等を省略し、詳細はニューズレターで報告することになった。

議題

1.学会現況

間々田会長より会員数、会費完納率等の現況について報告があった。

2.新入会員承認

鈴木理事より7名の新入会員が紹介され、承認された。

3.役員改選および新役員体制について

石田選挙管理委員長より選挙の実施状況および投票率、役員選出について説明があり、新役員体制が報告されるとともに、宇佐見議長より、新会長に小林甲一理事が選出されたことが報告され、承認された。

4.高田賞について

森田理事に代わり宇佐見議長より今年度は該当者なしとの報告があった。

5.2018-19年度決算案

鈴木理事より決算案について説明があっ

た。

6.監査報告・決算案承認

大西監事より監査報告が行われ、続いて協議の結果、決算案が承認された。

7.2019-20年度予算案

鈴木理事より予算案について説明があり、協議の結果、承認された。

8.顧問就任について

鈴木理事より足立正樹元会長並びに佐々木實雄元会長が顧問に就任したことが報告された。

9.会則附則の改正について

鈴木理事より西部部会事務局担当校の変更に伴い、会則附則が改正される旨報告があった。

10.唐澤基金について

宇佐見議長より唐澤基金の状況及び若手支援の実施状況について報告があった。

11.次年度全国大会について

古市理事より次年度全国大会について次のように報告があった。

会場：文京学院大学本郷キャンパス

大会テーマ：「成長・連帯・持続可能性－豊かさの再考から－」

開催日：9月第2週か第3週で調整中

12.会務報告

(1) 年報

水原理事より年報の発行状況について報告があった。

(2) ニューズレター

宮垣理事よりニューズレターが予定通り発行された旨報告があった。

(3) 部会報告

織田理事より東部部会の開催状況について報告があった。続いて近藤理事より西部部会の開催状況について報告があった。

(4) 日本経済学会連合

森理事より日本経済学会連合会評議会開催について報告があった。

※その他の会務報告については省略した。
(村上寿来)

東部部会役員会議事録

日時：2019年12月7日（土）13:00～14:30

場所：第一工業大学東京上野キャンパス本館4階141室

議題

1.新入会員承認の件

上沼理事からの文面が代読され、当該期間に入会申込書は届いていないことが報告された。

2.社会学系コンソーシアム（Japan Consortium for Sociological Societies）加入の件

間々田理事より、経済社会学会の現状や課題を考慮した上でのコンソーシアム加入の意義、寄せられた疑問とそれに対する回答などについて説明があり、様々な検討や意見を尊重していくことを前提に、コンソーシアム加入を進めることが承認された。今後は、2021年1月のコンソーシアム評議会までの加入を目指し、20年6月の合同役員会、9月の総会で説明の上、承認を得る手順を進めることになった。

3.大会報告要旨集の廃止と電子(web)化について

恩田理事より、大会報告要旨集の廃止と電子化について検討することが提案され、概ね承認された。理由は、大会開催校の準備負担の軽減、全国大会コストの削減、ホームページでの公開による学会活動のアピールなどが挙げられた。学会

報告に対する評価を確保する為、冊子体でのPDF化とする提案や、一部のパソコン不利用者への対策は別途考えるという案も出た。今後は西部と調整の上、次回の全国大会から実施するため6月の合同役員会での承認を目指して準備を進めることになった。

4.第56回全国大会の件

古市幹事より、日程、テーマ、プログラム委員会の構成について説明があった。

日程は開催校の第1希望（2020年9月12日（土）、13日（日））、第2希望（同年10月10日（土）、11日（日））、役員会は大会開催前日などの予定）の間で調整される。テーマは「成長・連帯・持続可能性——『豊かさ』の再考から」が示され、用語、趣旨についての意見が交わされた。プログラム委員会は、東部：恩田守雄理事、水原俊博理事、鈴木康治理事、西部：鈴木純理事、村上寿来理事、近藤重晴幹事の6名とする提案があり承認された。

5.会務報告の件

(1) 年報

鈴木（康）理事より、まず年報の編集過程についての報告があり、その後、年報編集規定と執筆要綱の変更についての提案があった。特に大会報告要旨の掲載廃止について、経費削減、掲載内容の重複、学術誌としての形式、速報性の喪失という観点から問題提起がされた。本学会の年報では敢えて要旨も載せてきたという経緯に関する意見も出たことを考慮し、今後は西部との調整を含め継続的な検討課題とすることになった。

(2) ニュースレター

宮垣理事からの文面が代読され、現在67号を編集中で、すでに原稿の依頼をお願いしている方には締切日が1月15日であ

ること。また次号以降の「経済社会学を教える」「自著を語る」のコーナーについて、自薦他薦があれば宮垣理事まで連絡をお願いしたい旨の報告があった。

(3) 部会

大野理事より、本日（12月7日）の部会では、戸川和成会員（東海大学）、藤野真也会員（麗澤大学）の研究発表があることが報告された。なお次回以降の部会報告者については、未報告の新入会員がいないことから、それ以外の候補者から検討することになった。

(4) 日本経済学会連合

森理事からの文面が代読され、10月21日に開催された日本経済学会連合評議員会に関し、2019年度第2次補助申請審査報告、会計中間報告、第5回アカデミック・フォーラム、『英文年報』第39号編集経過、補助申請締切日の変更、国際会議派遣について報告された。

(5) 日本学術会議

上沼理事からの文面が代読され、日本学術会議協力学術研究団体実態調査について、日本学術協力財団学会名鑑担当より手続きの連絡があり、期日の11月30日に更新を申請したことが報告された（今回の更新申請は20年3月更新予定）。

(6) 学会ホームページ

廣瀬理事より、役員名簿、名誉会員などの更新や修正のほか、学会会則の改正施行の内容を反映させた旨の報告があった。

(7) 唐澤基金

宇佐見理事より、前回大会では6名が基金の受給対象となったこと、今後の基金の活性化については引き続き議論を続けたいことが報告された。

(8) 事務局

上沼理事からの文面が代読され、日本経済学会連合事務局より届いた案内（(4)の内容同様）、渡辺深会員（監事）の翻訳出版物（マーク・グラノヴェター『社会と経済—枠組と原則』ミネルヴァ書房）が出版社より届いたことについて連絡があった。

6.その他

恩田理事より、西部の鈴木理事から事務局負担や大会当日の煩瑣な作業を軽減するため全国大会での学会費の徴収をやめ、「会費請求書送付・郵便局振込」にする提案が伝えられ、承認された。

（恩田、古市、石田）

西部部会役員会議事録

日時：2019年12月7日（土）

会場：同志社大学 扶桑館 307

司会：鈴木理事

議題

1.2020年大会プログラム委員について

鈴木理事より、大会プログラム委員として村上寿来理事と近藤重晴幹事選出することが報告され、了承された。

2.年会費徴収方法の変更について

鈴木理事より、大会受付での年会費徴収を取りやめて、会費請求書送付・郵便局振込に一本化することが提案された。会費納入率を上げる工夫をさらに検討し、次回合同役員会で提案することになった。

3.大会報告要旨集のweb化について

鈴木理事より、恩田理事より提案のあった大会報告要旨の電子化について説明があった。特に否定的な意見は出されず、

全体としての作業量が減るような手順・体制を整えておく必要があるとの意見があった。

4.年報における要旨掲載の廃止について

鈴木理事より、年報編集委員会より提案のあった、年報における準共通論題・自由論題報告の要旨掲載を廃止する件について説明があった。共通論題報告以外の報告については、査読付き論文の掲載に限定することが専門学術誌の形式として望ましいとの意見があった。また、共通論題予定討論の掲載方法については慎重に検討する必要があるとの意見や、積極的な投稿を促すことが必要であることなどの意見があった。

5.西部部会における予定討論者の配置について

小島理事より、西部部会の活性化、および開催の円滑化のために、予定討論者を配置しない部会開催の可能性について提案があり、了承された。

(鈴木純)

体制学会の雲和宏氏（一橋大学経済研究所）より、国際会議派遣報告がなされた。

(森周子)

ホームページのご案内

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下さい。

(廣瀬毅士)

<http://web.waseda.jp/assocs-soes/>

唐沢基金の積極的活用を

当学会全国大会報告者に、研究助成金として1万円が授与されます。申請資格・方法など、担当理事宇佐見（usamiyoshinao@aol.com）まで遠慮なくお問い合わせください。

(宇佐見義尚)

日本経済学会連合会評議員会報告

日本経済学会連合 2019 年度第 2 回評議員会が 10 月 21 日（月）午後 6 時より早稲田大学 11 号館 4 階大会議室にて開催された。

報告事項としては、まず、2019 年度第 2 次補助申請審査報告（1 件の外国人学者招聘滞日補助、2 件の国際会議派遣補助）があった。次に、2019 年度会計中間報告、第 5 回アカデミック・フォーラム、『英文年報』第 39 号編集経過について報告がなされた。

協議事項としては、補助申請締切日の変更について承認された。最後に、比較経済

■2018.9-2019.8 年度決算

収入	決算額
前年度繰越金	2,883,709
大会参加費	240,000
納入会費	1,443,000
補助金等	-
雑収入	-
合計	4,566,709

支出	
大会支出	278,477
本部事務局支出	481,612
学会賞費	-
会長通信費	10,000
ニュースレター刊行費	71,064
ニュースレター編集費	9,879
学会連合分担金	30,000
通信連絡費・諸雑費	304,598
役員選挙費	56,071
名簿刊行費	-
部会経費	20,682
東部部会経費	3,942
西部部会経費	16,740
年報関係費	1,315,647
年報編集費	66,821
年報刊行費	1,248,826
支出合計	2,096,418
次年度繰越金	2,470,291
合計	4,566,709

2019.9-2020.8 年度予算

収入	
前年度繰越金	2,470,291
大会参加費	270,000
納入会費	1,600,000
補助金等	-
雑収入	-
合計	4,340,291

支出	
大会支出	400,000
本部事務局支出	520,000
学会賞費	100,000
会長通信費	10,000
ニュースレター刊行費	70,000
ニュースレター編集費	10,000
学会連合分担金	30,000
通信連絡費・諸雑費	300,000
役員選挙費	-
名簿刊行費	-
部会経費	40,000
東部部会経費	20,000
西部部会経費	20,000
年報関係費	1,320,000
年報編集費	70,000
年報刊行費	1,250,000
支出合計	2,280,000
次年度繰越金	2,060,291
合計	4,340,291

・東部本部事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室

FAX:03-5286-1421

E-Mail : kaminuma@waseda.jp

・西部本部事務局

〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25

名古屋学院大学現代社会学部

村上寿来研究室

FAX :03-5268-1421

E-Mail: murakami@ngu.ac.jp

経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒110-0005 東京都台東区上野 7-7-4

第一工業大学工学部鈴木研究室内

経済社会学会年報編集委員会事務局宛

TEL : 03-5246-4733 E-mail : editsoes@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2020年2月22日

発行所 : 〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町1番25号

名古屋学院大学現代社会学部内 経済社会学会 西部本部事務局

TEL/FAX : 03-5268-1421 (村上寿来) E-Mail : murakami@ngu.ac.jp

WEB : <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人 : 小林甲一 編集人 : 宮垣元・小田中悠 (東部), 豊山宗洋・山本圭三・猿渡壮 (西部)

印刷所 : (株) 田中プリント TEL : 075-343-0006